

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	京都市 母子父子寡婦福祉資金貸付事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京都市は、母子父子寡婦福祉資金貸付事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

京都市長

公表日

平成30年4月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子父子寡婦福祉資金貸付事務
②事務の概要	<p>【全体の概要】 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、申請者から提出された貸付申請書類や地方税関係情報から貸付を行うとともに、償還が終了するまでの償還管理等を行う。</p> <p>【事務の流れ】 ①申請者から貸付申請書類を受理する。 ②情報ネットワークシステムにより地方税関係情報を取得する。 ③貸付決定する。 ④①の情報をシステムに登録する。 ⑤登録した母子父子寡婦福祉資金貸付情報を中間サーバーに登録する(提供)。 ⑥登録した母子父子寡婦福祉資金貸付情報を庁内他課に情報提供する(提供)。 ⑦貸付を行う。 ⑧償還開始後、償還が終了するまで口座振替や納入通知書等により償還の管理等を行う。 ⑨住所変更や償還期間の変更等があればその都度、システムに変更登録を行う。 ⑩滞納者に対して電話、文書等により償還指導等を行う。 ⑪登録した母子父子寡婦福祉資金貸付情報を中間サーバーに登録する(提供)。 ⑫登録した母子父子寡婦福祉資金貸付情報を庁内他課に情報提供する(提供)。</p>
③システムの名称	母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム、マイナンバー連携システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
母子父子寡婦福祉資金貸付情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の43の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第34条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>1 情報提供 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 第26項, 第30項, 第87項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第19条, 44条</p> <p>2 情報照会 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 第63項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第34条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課
②所属長	子ども家庭支援課長 村井 清則
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	京都市総合企画局情報化推進室 情報公開コーナー 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 TEL 075-222-3215
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課 〒604-8171 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル2階 TEL 075-746-7625

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明